



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 新光電気工業株式会社
コード番号 6967 URL <http://www.shinko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 豊木 則行
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 清野 貴博 TEL 026-283-1000
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	147,113	5.2	4,899	49.9	5,730	65.2	3,664	21.9
29年3月期	139,890	△2.5	3,268	△65.3	3,468	△65.8	3,007	△13.5

(注) 包括利益 30年3月期 4,548百万円 (△8.6%) 29年3月期 4,978百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	27.13	—	2.7	3.1	3.3
29年3月期	22.26	—	2.3	1.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	183,759	134,606	73.3	996.42
29年3月期	180,339	133,435	74.0	987.75

(参考) 自己資本 30年3月期 134,606百万円 29年3月期 133,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	21,806	△19,273	△3,441	45,666
29年3月期	20,489	△17,653	△3,444	47,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	3,377	112.3	2.5
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	3,377	92.1	2.5
31年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		66.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,400	6.9	3,100	80.2	3,300	17.6	2,200	32.0	16.29
通 期	154,600	5.1	7,100	44.9	7,600	32.6	5,100	39.2	37.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表および主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	135,171,942株	29年3月期	135,171,942株
30年3月期	81,793株	29年3月期	81,793株
30年3月期	135,090,149株	29年3月期	135,090,195株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	139,464	5.3	4,448	69.3	5,466	68.3	3,502	10.4
29年3月期	132,504	△1.8	2,627	△66.7	3,247	△65.2	3,173	7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	25.93	—
29年3月期	23.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	179,066	138,122	77.1	1,022.45
29年3月期	175,578	137,997	78.6	1,021.52

(参考) 自己資本 30年3月期 138,122百万円 29年3月期 137,997百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 ② 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表および主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
参考資料	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の経済環境は、日本におきましては、第4四半期において円高・ドル安進展の影響を受けたものの、世界経済の回復を背景として輸出や設備投資が増加し、企業収益が堅調に推移したことなどにより、雇用・所得環境も改善が続くなど、景気は回復基調が継続しました。

海外におきましては、米国では、堅調な雇用情勢や個人消費に加え、輸出が増加するなど景気が拡大し、欧州経済につきましても緩やかな成長が続きました。中国経済は、個人消費や輸出の増加が寄与し堅調に推移しました。

半導体業界につきましては、IoT活用の進展等に伴うメモリー需要の増大や、エレクトロニクス化がさらに進む自動車向けの拡大が半導体市場を牽引した一方で、買い替えサイクルの長期化等によるスマートフォンの成長鈍化やパソコン市場縮小等の影響を受けました。

このような環境下において、当社グループにおきましては、今後、市場拡大が見込まれる成長市場向けに引き続き重点的に経営資源を投下し、生産体制の充実・強化ならびに市場ニーズに即した新製品の開発・量産化を推進するとともに、競争力・収益力強化をはかるべく生産性向上およびコストダウン等に注力いたしました。

それらの結果、セラミック静電チャックは半導体製造装置市場の旺盛な需要を背景に受注が大幅に増加し、リードフレームは自動車向けを中心に増収となり、プラスチックBGA基板はメモリー向け等に売上が大きく拡大しました。一方、IC組立は、ハイエンドスマートフォン向けが需要変動の影響を大きく受け、また、フリップチップタイプパッケージはパソコン市場縮小等により、減収となりました。これらにより、当期の連結売上高は1,471億13百万円(対前期比5.2%増)となりました。

収益面につきましては、第4四半期において円高・ドル安進展の影響を受けたものの、高付加価値製品の増収効果などにより、経常利益は57億30百万円(対前期比65.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億64百万円(同21.9%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

プラスチックパッケージ

プラスチックBGA基板は、スマートフォン等のメモリー向けや自動車向けの旺盛な需要を背景に大幅な増収となりました。IC組立は、自動車向けの受注が増加した一方で、ハイエンドスマートフォン向けは需要変動の影響等を受け、減収となりました。また、フリップチップタイプパッケージは、新製品の開発・量産化等に取り組んだものの、パソコン市場縮小等の影響を受け、低調のまま推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は775億4百万円(対前期比3.0%減)となりました。

メタルパッケージ

半導体製造装置向けセラミック静電チャックは、旺盛な受注環境が継続するとともに、新井工場(新潟県妙高市)の新工場が稼働を開始するなど生産能力増強により売上が大きく増加しました。リードフレームは自動車向けやスマートフォン向け等の需要拡大や生産体制強化により増収

となりました。また、ヒートスプレッダーはサーバーのCPU向けなどに受注が増加しました。一方、ガラス端子は、光学機器向けの受注が増加したものの、光通信向けは低調のまま推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は604億92百万円(対前期比20.0%増)となりました。

② 今後の見通し

今後の経済環境は、米国経済は、個人消費が好調を維持するとともに、輸出の増加などにより引き続き景気が拡大し、欧州においては、緩やかな回復が持続し、また、中国経済は、輸出増加や堅調な個人消費に支えられ、成長が続くことが見込まれます。国内においては、為替相場の変動や構造的な労働力不足の影響等も懸念されるものの、輸出は増加基調が続き、設備投資も底堅い推移が見込まれるなど、景気回復が継続するものと想定されます。

半導体業界におきましては、自動運転技術の進展等を背景にエレクトロニクス化がさらに進む自動車向けや、さまざまな分野において活用が加速するIoT・人工知能(AI)関連市場向けなど、今後も半導体需要は大きく増加することが想定される一方、これら成長分野においては、多くの企業が参入し、競争は一層激化することが見込まれます。また、パソコン市場向けは引き続き低調に推移し、スマートフォン市場は成長鈍化の傾向がさらに顕著となるとともに、各市場において製品の世代交代等に伴い、高機能化とコストダウンへの要求が一層強まるなど、厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような環境下にあつて、当社グループにおきましては、これまで培ってまいりました半導体実装技術をもとに、高い成長が見込まれる市場向けに重点的に経営資源を投下し、新たな成長に向けた取り組みをさらに強化してまいります。

半導体の高機能化・高速化に対応する次世代フリップチップタイプパッケージは、大容量のデータを高速で処理するサーバー用をはじめとして、今後、高性能半導体向けに需要拡大が見込まれることをふまえ、高丘工場(長野県中野市)において生産ライン増強のための設備投資を実施するとともに、また、半導体製造装置市場の拡大を背景に旺盛な需要が継続するセラミック静電チャックについては、新井工場(新潟県妙高市)において稼働を開始した新工場の量産体制整備を実施するなど、生産能力拡充をはかってまいります。加えて、エレクトロニクス化が一層進展する自動車向けや、半導体市場の成長を牽引するメモリー市場向けに、新製品の開発・量産化ならびに拡販に注力いたします。これらの重点市場における展開を核として、事業基盤を一層強化し、今後の発展を目指してまいります。

当社グループは、市場の成長が見込まれる半導体産業にあつて、常にお客様のニーズを起点とし、開発、製造、販売各機能の充実・強化に努め、お客様にとって価値の高い製品・サービスを提供することを通じ、市場の成長・拡大を当社の成長に繋げ、「限りなき発展」を果たしてまいりる所存であります。

以上の状況をふまえ、次期の業績予想といたしましては、連結売上高1,546億円(対前期比5.1%増)、連結経常利益76億円(同32.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益51億円(同39.2%増)を見込んでおります。なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=105円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が 34 億 19 百万円増加し 1,837 億 59 百万円となりました。負債は 22 億 48 百万円増加し 491 億 52 百万円となりました。純資産は 11 億 70 百万円増加し 1,346 億 6 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 73.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は 218 億 6 百万円（前年度比 13 億 16 百万円増）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 192 億 73 百万円（同 16 億 19 百万円増）となりました。財務活動の結果使用した資金は 34 億 41 百万円（同 2 百万円減）となりました。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 15 億 81 百万円減少し 456 億 66 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実も考慮し、財政状態、利益水準および配当性向などを総合的に勘案した利益配当を行うことを基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当を12円50銭とし、中間配当の12円50銭とあわせて年間25円とさせていただく予定であります。

また、次期における配当につきましては、1株当たり年間25円とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、グローバルな競争が繰り広げられるエレクトロニクス産業にあつて、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靱な「ものづくり」を実現し、高い競争力を持つ優れた製品を開発・製造・販売することによって、限りなき発展を目指しています。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「温かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人と地球環境への温かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進し、社会の健全な発展に寄与することを目指しています。

(2) 中長期的な経営戦略

エレクトロニクス化が一層進展する自動車や急速な拡大が想定される IoT 関連市場、また、人々の健康を支える医療分野など、半導体は、その頭脳として用途を広げ、今後も市場を拡大することが見込まれています。さらに、ビッグデータ、人工知能 (AI) などの広がりが、経済や社会の仕組みに変化をもたらし、これまでとは次元の異なるイノベーションを生み出す可能性を秘めており、半導体は、その可能性を実現するキーテクノロジーとして革新を続けていくことが期待されています。

一方で、高集積化・高速化等の技術革新および絶えず変化する市場ニーズに対し、柔軟かつ低コストで対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、世界規模での競争が、さらに一段と激化することが予想されます。

このような産業にあつて、当社グループは、半導体デバイスの優れた機能を人々の生活のなかへともたらしインターコネクトテクノロジーをベースに、高い競争力を持つ製品の開発に努め、ものづくりの革新に継続的に取り組んでまいります。また、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に努め、かつコーポレート・ガバナンスの充実をはかるとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

① お客様起点による製品・サービスの提供

お客様のニーズを的確に把握し、それを実現する開発力・製造力の充実・革新に努め、製造業の原点である「品質・コスト・納期」を高次元で確立することによって、お客様にとって価値の高い製品・サービスをご提供し、その成功を支え、信頼にお応えするとともに、それらの取り組みを通じて自らの発展・成長を目指してまいります。

② 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあつて、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

③ SHINKO Wayの推進

社会における新光電気グループの存在意義、大切にすべき価値観、および社員が実践すべき行

動指針、守るべき行動規範を示した「SHINKO Way」の実践を通じ、市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や社員、地域社会など企業を取り巻く方々との調和をはかるとともに、地球環境と企業活動の調和を基本理念として環境経営の推進に努めることにより、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,328	40,241
受取手形及び売掛金	35,981	40,217
有価証券	—	6,410
商品及び製品	2,465	2,589
仕掛品	6,744	7,718
原材料及び貯蔵品	2,605	2,583
繰延税金資産	1,418	1,620
その他	3,740	3,895
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	101,273	105,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,797	30,500
機械装置及び運搬具（純額）	26,878	25,326
工具、器具及び備品（純額）	2,243	2,185
土地	6,567	6,555
建設仮勘定	7,147	7,895
有形固定資産合計	72,633	72,464
無形固定資産	1,197	1,237
投資その他の資産		
投資有価証券	46	46
退職給付に係る資産	431	500
繰延税金資産	4,424	3,931
その他	354	338
貸倒引当金	△20	△25
投資その他の資産合計	5,235	4,792
固定資産合計	79,066	78,494
資産合計	180,339	183,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,514	21,595
短期借入金	600	600
未払金	5,548	4,807
未払法人税等	241	1,500
未払費用	7,349	7,513
その他	900	930
流動負債合計	34,154	36,947
固定負債		
退職給付に係る負債	12,219	11,712
その他	529	492
固定負債合計	12,749	12,205
負債合計	46,904	49,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	95,562	95,850
自己株式	△92	△92
株主資本合計	143,822	144,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	△1,776	△2,107
退職給付に係る調整累計額	△8,611	△7,397
その他の包括利益累計額合計	△10,387	△9,504
純資産合計	133,435	134,606
負債純資産合計	180,339	183,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	139,890	147,113
売上原価	124,222	129,704
売上総利益	15,668	17,409
販売費及び一般管理費	12,399	12,510
営業利益	3,268	4,899
営業外収益		
受取利息	259	302
受取補償金	66	85
為替差益	—	194
雑収入	312	265
営業外収益合計	638	847
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	386	—
雑支出	48	13
営業外費用合計	438	15
経常利益	3,468	5,730
特別損失		
固定資産除却損	434	895
特別損失合計	434	895
税金等調整前当期純利益	3,034	4,834
法人税、住民税及び事業税	491	1,395
法人税等調整額	△464	△225
法人税等合計	27	1,169
当期純利益	3,007	3,664
親会社株主に帰属する当期純利益	3,007	3,664

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,007	3,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△78	△330
退職給付に係る調整額	2,048	1,213
その他の包括利益合計	1,971	883
包括利益	4,978	4,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,978	4,548
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,223	24,129	95,932	△92	144,192
当期変動額					
剰余金の配当			△3,377		△3,377
親会社株主に帰属する当期純利益			3,007		3,007
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△370	△0	△370
当期末残高	24,223	24,129	95,562	△92	143,822

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	△1,698	△10,660	△12,358	131,834
当期変動額					
剰余金の配当					△3,377
親会社株主に帰属する当期純利益					3,007
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△78	2,048	1,971	1,971
当期変動額合計	0	△78	2,048	1,971	1,601
当期末残高	1	△1,776	△8,611	△10,387	133,435

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,223	24,129	95,562	△92	143,822
当期変動額					
剰余金の配当			△3,377		△3,377
親会社株主に帰属する当期純利益			3,664		3,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	287	—	287
当期末残高	24,223	24,129	95,850	△92	144,110

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	△1,776	△8,611	△10,387	133,435
当期変動額					
剰余金の配当					△3,377
親会社株主に帰属する当期純利益					3,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△330	1,213	883	883
当期変動額合計	△0	△330	1,213	883	1,170
当期末残高	0	△2,107	△7,397	△9,504	134,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,034	4,834
減価償却費	16,900	17,762
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△488	△375
受取利息及び受取配当金	△262	△305
支払利息	2	2
為替差損益(△は益)	135	428
有形固定資産除却損	434	895
売上債権の増減額(△は増加)	1,306	△4,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△843	△1,100
仕入債務の増減額(△は減少)	1,201	2,266
未払費用の増減額(△は減少)	△469	209
その他	2,088	848
小計	23,039	21,025
利息及び配当金の受取額	263	305
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,810	477
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,489	21,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,323	△1,268
定期預金の払戻による収入	1,446	1,360
有形固定資産の取得による支出	△17,182	△18,612
無形固定資産の取得による支出	△308	△319
投資及び長期貸付金の増減額(△は増加)	△44	△55
その他	△240	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,653	△19,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,377	△3,377
その他	△66	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,444	△3,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△499	△673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,107	△1,581
現金及び現金同等物の期首残高	48,355	47,248
現金及び現金同等物の期末残高	47,248	45,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

※主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、KOREA SHINKO MICROELECTRONICS CO., LTD.、
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 2社

3月末 8社

12月末日決算会社は、12月末日決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととして
おります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法）

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法……税抜方式

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体パッケージの開発・製造・販売を主な事業内容としており、製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プラスチックパッケージ」および「メタルパッケージ」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチックパッケージ」は、プラスチック・ラミネート・パッケージ等の製造・販売およびICの組立・販売を行っております。「メタルパッケージ」は、半導体用リードフレーム、半導体用ガラス端子およびセラミック静電チャック等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,929	50,422	130,351	9,539	139,890	—	139,890
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	879	879	3,056	3,935	△3,935	—
計	79,929	51,301	131,231	12,595	143,826	△3,935	139,890
セグメント利益または損 失(△)	△1,500	4,695	3,194	835	4,030	△561	3,468
その他の項目							
減価償却費	12,066	4,166	16,232	667	16,900	—	16,900
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,224	3,762	13,987	681	14,669	6,634	21,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額△561百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額6,634百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。

5. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,504	60,492	137,997	9,116	147,113	—	147,113
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	776	776	2,927	3,703	△3,703	—
計	77,504	61,268	138,773	12,043	150,816	△3,703	147,113
セグメント利益または損 失 (△)	△1,675	7,098	5,423	723	6,146	△415	5,730
その他の項目							
減価償却費	12,252	4,820	17,072	689	17,762	—	17,762
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,585	5,569	10,154	559	10,713	6,418	17,132

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。
2. セグメント利益または損失の調整額△415百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額6,418百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。
5. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	987.75円	996.42円
1株当たり当期純利益金額	22.26円	27.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,007	3,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,007	3,664
期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

《参考資料》



平成 30 年 4 月 27 日
新光電気工業株式会社

平成 30 年 3 月期 連結および単独決算概要

連 結 決 算

	平成 29 年 3 月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成 30 年 3 月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売 上 高	139,890 百万円	147,113 百万円
営 業 利 益	3,268	4,899
経 常 利 益	3,468	5,730
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,007	3,664
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	22 円 26 銭	27 円 13 銭
設 備 投 資 額*	20,973	16,813
減 価 償 却 費*	16,653	17,489
研 究 開 発 費	3,499	3,440
為替レート (1 米ドル)	107 円	109 円

* 無形固定資産を除く

単 独 決 算

売 上 高	132,504 百万円	139,464 百万円
営 業 利 益	2,627	4,448
経 常 利 益	3,247	5,466
当 期 純 利 益	3,173	3,502
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	23 円 49 銭	25 円 93 銭
1 株 当 た り 配 当 金	25 円	25 円

《参考資料》

セグメント別売上高 (連結)

(単位：百万円)

セグメント	平成 29 年 3 月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		平成 30 年 3 月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)		増減率
		構成比		構成比	
		%		%	%
プラスチックパッケージ	79,929	(57.1)	77,504	(52.7)	△3.0
メタルパッケージ	50,422	(36.1)	60,492	(41.1)	20.0
その他の	9,539	(6.8)	9,116	(6.2)	△4.4
合計	139,890	(100.0)	147,113	(100.0)	5.2

部門別売上高 (連結)

(単位：百万円)

部 門	平成 29 年 3 月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		平成 30 年 3 月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)		増減率
		構成比		構成比	
		%		%	%
I C リードフレーム	29,549	(21.1)	35,017	(23.8)	18.5
I C パッケージ	85,535	(61.1)	84,923	(57.7)	△0.7
気密部品	23,575	(16.9)	26,518	(18.0)	12.5
その他の	1,230	(0.9)	653	(0.5)	△46.9
合計	139,890	(100.0)	147,113	(100.0)	5.2